

総務消防常任委員会所管事務調査（行政視察）報告書

総務消防常任委員会委員長 福田 正男

総務消防常任委員会では、平成27年10月6日から7日にかけて所管事務調査を行った。以下、調査の概要について報告する。

1 新市庁舎建設事業について（埼玉県北本市）

平成27年10月6日（火）午後1時30分～午後4時

埼玉県北本市は、埼玉県東部中央に位置する人口約68,000人の郊外型都市。トマト栽培が盛んであり、大宮に近く、東京も通勤圏となる都市である。

北本市では、平成4年に庁舎建設検討委員会を設置して以降、平成10年に一度は庁舎建設基本計画を策定したものの、財政難により工事を凍結していた。平成15年に市長が交代して以降、平成17年から再度計画策定に着手し、平成24年に着工、平成27年3月末についに庁舎関連工事が終了した。

平成10年の基本計画では事業費は約60億円にも上っていたが、徹底的なコスト削減を実施し、総工費を最終的に約36億3,000万円に抑えている。さらに、昭和59年に策定していた建設基金条例に毎年積み立てを重ね、庁舎建設費の76%にあたる約24億4,000万円は建設基金でまかない、その他補助金を活用することにより、地方債の借り入れを約5億円に抑えたことは特筆に値する。

平成20年の庁舎建設基本計画策定後、住民満足度及び執務環境の実態調査を行い、低層の庁舎による周辺住民への圧迫感の低下、隣接する文化センターとの連携も視野に入れた児童館を併設することによる市民交流機能、隣接する中学校との防災連携を意識した拠点防災倉庫の設置等、地域で考えた新庁舎配置計画を実践し、基本設計に生かしている。

また、コスト削減のため、鉄骨造とする、地下階は設けず免震構造も採用しない、仮設庁舎を作らない、既存什器を再利用する等の努力を行っていることも、上記実態調査によりコンセプトが明確な産物である。

市議会へのについては庁舎建設特別委員会を設置し、逐次説明、報告を受けており、完成までに62回開催している。議場等の議会側施設配置計画については各会派で意見を求め、意見を当局に伝え、反映させていた。

課題としては、内壁、床材等に安価なものを使用しているため、傷、汚れが付きやすい等の弊害があり、また、全館空調を採用していることから、従前に比べ電気料が増大しているとのことであった。

島田市においては新庁舎建設は現時点では喫緊の課題とはなっていないが、新病院建設後には確実に大きな問題となる。北本市では紆余曲折があったものの、その間も

着実に基金を積み立て、建設に備えた。現庁舎は既に築50年を超えて、使用できる残り時間は少ない。島田市も長期的展望に立ち、この問題に一日も早く取り組んでいく必要があると感じた視察であった。

2 シティセールス戦略の取り組みについて（埼玉県戸田市）

平成27年10月7日（水）午前10時～午後0時

埼玉県戸田市は、埼玉県東南部に位置する人口約13万1,000人の都市。荒川を隔てて東京都に接し、JR埼京線の開通と共に急速に発展した都市である。

戸田市では、「認知度が低く、イメージが希薄なまち」からの脱却を目指して、地域を持続的に発展させるため、地域の持つ魅力を効果的に訴求することにより人々の誘致や定着を図り、将来にわたってまちの活力を得ることにつながる活動をシティセールスと定義してさまざまな活動を行っている。

シティセールスは己を知ることが重要で、市の現状をSWOT（スウォット）分析と呼ばれる手法で振り分け、その強みを把握することがまず第一歩である。強みを効果的に発信する手段を複数つくることで、魅力は広まっていく。戸田市においては、高い人口増加数、低い平均年齢・高齢化率、新宿まで20分・首都高速への好アクセス等の地の利を前面に押し出している。

この分析に始まるシティセールス戦略は、市長直轄組織である「戸田市政策研究所」が担っている。研究所は平成20年に県内初の自治体シンクタンクとして、戸田市全体の政策形成能力、政策の的確な実践を実現するために設けられた。市長直轄組織として、市長のブレーンとして研究を行う。研究員は専任職員の他、学識経験者1人を採用し、低コストでの運用を図っている。

こういった分析はとかく外部委託されがちであるが、研究所副所長（政策秘書室長）の強い意志により内部組織で対応している。これは、職員自らがその問題に気づくことを重視していることの現れである。

研究の成果として、戸田市シティセールスは、居住地として選ばれることを目指し、地域外住民に移住・定住してもらうことを成果指標とした。ターゲットを近隣自治体に住む転入予備軍としたが、現在住んでいる市民へのアプローチも重要であると判断した。様々なメディア・機会を活用した情報発信と、戸田市の魅力を発見するという大きな2つの戦略を基に、具体的な取り組みは62に及んだ。

施策を展開していった成果の一つとして、平成26年中の人口増加の多い市区、全国6位となった。今後もさらなるシティセールス戦略の進化を目指し、「シティセールス戦略市民会議」を設置して検証を進めているとのことであった。

島田市においては、既に平成21年3月策定の島田市総合計画においてSWOT分析を用いて市の現状を分析している。にもかかわらず、島田市の魅力を内外に伝えるシ

ティプロモーションには力を入れてこなかったが、昨年度に庁内プロジェクトチームを設置し、今年度からはシティプロモーションの担当を設置して施策を強化しつつある。

常任委員会としてその先進地の手法を勉強することができ、島田市のシティプロモーションの審査に大変参考となった視察であった。